

「マルチステークホルダー方針」

Netzレングループは、長期経営ビジョン「NETUREN VISION2030」のもと、SDGs を経営の中心に据えて事業を行っています。昨今の社会環境の変化や、サステナビリティに関する社会からの要請をふまえて、これまで CSR 活動として行ってきたテーマを総点検し、気候変動・地球環境への配慮に加えて新たに人権の尊重に関わる活動を織り込み、「Netzレングループサステナビリティ基本方針」を制定しています。この基本方針のもと、従業員、取引先、株主・投資家、地域社会、行政・自治体、学校・学会、業界団体など、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組むとともに、社会課題を解決しながら事業を発展させていくことが重要と考えています。事業活動を通して生み出された収益・成果について、従業員への還元や取引先への配慮が、企業そして社会の持続的な成長や発展に重要であることを踏まえ、マルチステークホルダーへの適切な分配を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

Netzレングループでは、人は当社の財産であり経営基盤を成すものです。Netzレングループ経営理念を実現するため、「人を育て、活力ある企業グループを目指す」を具現化し、人財育成を経営活動の最重要課題として位置づけます。クリーンな高周波誘導加熱技術分野のパイオニアカンパニーとして熱処理・加工技術を支える人財の育成を目指し、「人づくり」活動の継続的な進化を続けます。社員一人ひとりが能力と個性を最大限に発揮することで、生産性向上や付加価値の最大化を図ることが、Netzレングループの持続的な成長に繋がると考えています。これらの目的を達成するためには、従業員のモチベーションの向上や、パートナーとの良好な関係の構築が最重要の要因と考えております。従業員への賃金の引上げを含む処遇の改善や、人財育成・教育訓練等諸施策の実施に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元をめざします。

(個別項目)

具体的には、物価上昇レベルや生活水準の向上のためにでき得る限り必要な賃金の引上げを行い、これを可能とすべく、引き続き円滑な労使関係の維持に努め、労使一体となって業績の向上にむけた一層の協力体制を築き上げてまいります。教育訓練については、スキルマップを活用して時系列的に個人別スキル開発を推進することに加えて、熱処理技術を軸に社員一人ひとりの能力開発を促進する研修制度の充実化を進めていきます。

2.取引先への配慮

ネットングループは、パートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

・パートナーシップ構築宣言の登録日:2023年7月1日

・パートナーシップ構築宣言の URL:

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/35595-05-16-tokyo.pdf>

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めまいります。

以上

2025年2月25日

高周波熱錬株式会社 代表取締役社長執行役員 大宮 克己